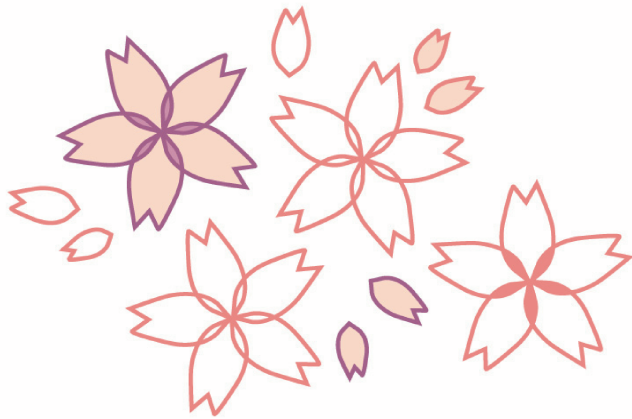


平成30年度 歳入歳出予算の概要

(一般会計・特別会計)



愛知県
大口町

～みんなで進める自立と共助のまちづくり～

目 次

1 はじめに	P.1
(1) 会計別予算規模	P.2
(2) 平成 30 年度主な新規事業	P.3
平成 30 年度主な新規事業概要	P.4
2 歳入(一般会計)	
(1) 歳入内訳(項目別)	P.7
(2) 自主財源と依存財源	P.8
(3) 町税の状況	P.9
3 歳出(一般会計)	
(1) 歳出内訳(目的別)	P.10
(2) 歳出内訳(性質別)	P.11
(3) 歳出内訳(節別)	P.12
(4) 委託料の内訳	P.13
(5) 電算システム関連経費	P.14
【付属資料】 町の予算を家庭の家計簿に置き換えると？	P.15
4 平成 30 年度一般会計当初予算主要事業一覧	P.16
(1) 主要事業等概要(所属別)	P.17
5 平成 30 年度特別会計当初予算概要	P.25
6 その他	
(1) 人件費の動向(一般会計)	P.36
(2) 扶助費の動向(一般会計)	P.37
(3) 普通建設事業費の動向(一般会計)	P.38
(4) 公債費の動向(一般会計)	P.39
(5) 財政調整基金と町債(一般会計)残高	P.40
(6) 財政のあらまし	P.41

1 はじめに

平成30年度当初予算編成では、第7次総合計画に掲げる「まちの将来像」を具現化するため経営計画（中短期計画）を作成し、その事業費を積算し計上しました。経営計画の策定方針は次のとおりです。

平成30年度の経営計画策定方針

- 1 「住民の福祉の増進に努めるとともに、最小限の経費で最大の効果をあげる」を常に意識し、経営計画書の策定に取り組むこと。
- 2 まちづくり基本条例に掲げる、協働の精神を最大限反映し、より持続可能な分権型社会の構築を目指すこと。
- 3 平成28年度主要施策成果報告書で明らかになった課題に対処するため、的確な目標設定を行うこと。
- 4 少子高齢社会に対応するため、現行制度を客観的に考察し、既成概念に捉われず将来に繋がる施策方針を講じること。
- 5 土地の賃貸借及びリース物件について、契約内容の中長期的な視点で総点検を行い、買取りを含めた今後の方向性を検討し、予算措置をすること。
- 6 限られた一般財源を有効に活用するため、国、県の補助制度の情報を把握し特定財源の確保に努めること。
- 7 第7次総合計画の計画内容が反映される予算であることを意識し、計画内容との整合性を図り、その実現に向け積極的な予算編成に努めること。

第7次総合計画の基本目標

第7次総合計画では、まちの将来像「**輝く水と緑 元気な暮らし広がる自治のまち おおぐち**」を実現するための6つの基本目標を掲げています。

- 1 次代を担う子ども・若者の育成
- 2 健康で安心な暮らし
- 3 災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
- 4 人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
- 5 未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
- 6 持続可能な地域経営

(1) 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会 計	3 0 年度	2 9 年度	増減額	増減率	(参考) 予算規模の推移			
					2 8 年度	2 7 年度	2 6 年度	2 5 年度
一般会計	9,000,000	8,000,000	1,000,000	12.5	8,050,000	8,300,000	8,200,000	7,100,000
特別会計	4,696,265	5,003,102	▲306,837	▲6.1	4,829,858	4,633,126	4,296,791	4,147,231
国際交流事業特別会計	5,709	7,178	▲1,469	▲20.5	7,262	6,985	6,177	5,884
国民健康保険特別会計	2,086,000	2,518,647	▲432,647	▲17.2	2,530,066	2,393,000	1,977,000	1,944,300
後期高齢者医療特別会計	284,578	267,750	16,828	6.3	261,315	238,522	226,423	199,565
介護保険特別会計	1,125,409	1,156,331	▲30,922	▲2.7	1,072,279	1,006,653	1,079,491	1,016,315
公共下水道事業特別会計	1,112,570	967,331	145,239	15.0	874,478	868,224	925,308	953,569
農業集落家庭排水事業 特別会計	32,055	31,087	968	3.1	35,659	36,523	26,863	22,708
土地取得特別会計	48,764	47,983	781	1.6	40,914	74,454	46,504	184
社本育英事業特別会計	1,180	6,795	▲5,615	▲82.6	7,885	8,765	9,025	4,706
合 計	13,696,265	13,003,102	693,163	5.3	12,879,858	12,933,126	12,496,791	11,247,231

(2) 平成30年度主な新規事業

経営計画書の策定にあたり、各部では配分された一般財源の枠内で経常経費を抑制しつつ、懸案事項の解決や将来に向けた新たな一歩を踏み出す事業について、優先順位をつけて予算化しました。主な新規事業等は次のとおりです。

《平成30年度主な新規事業一覧表》

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	財源					所管部	所管課
			補助金	基金	起債	その他	一般財源		
1	財務会計システム構築委託料	32,000					32,000	総務部	政策推進課
2	庁舎空調・照明設備改修工事	263,193	117,932	103,152			42,109		行政課
3	電算情報系・基幹系システム更新	109,708		87,000			22,708		
4	歳入事務電算委託料	18,143		13,000			5,143		
5	学共空調機取替等工事	19,536					19,536	地域協働部	地域振興課
6	健康文化センター電気設備等改修工事設計	10,113					10,113	健康福祉部	健康生きがい課
7	地方道路等整備事業 (町道布袋小牧線・内津々線・秋田21号線等整備)	335,727	36,750	19,399	200,000		79,578	産業建設部	建設課
8	柿野橋架替工事詳細設計	27,940					27,940		
9	都市計画道路役場前線整備工事	54,351	22,000	12,450			19,901		維持管理課
10	多世代が集う憩い広場公園整備工事	96,000	6,000	60,915			29,085		
11	町民会館屋根等改修工事	297,072	91,444	116,256		5,000	84,372	生涯教育部	生涯学習課
12	総合運動場ナイター設備改修工事	28,986	19,323				9,663		

平成30年度主な新規事業概要（その1）

No.1 財務会計システム構築委託料

所管課：政策推進課 款項目(事業)02-01-04(3)

(単位：千円)

事業費(千円)		32,000	■目的及び概要 現在、全庁的に使用している財務会計システムが平成30年度で保守のサポート期限を迎えるため、新システムに移行させなければならない。機器本体の使用年数も5年となり、更新が必要となるためあわせて更新する。 ■対象・規模等 機器本体及びシステム構築並びに機器の設定	■予算措置 ・構築委託料 32,000
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基金			
	税金等	32,000		

No.2 庁舎空調・照明設備改修工事

所管課：行政課 款項目(事業)02-01-06(3)

事業費(千円)		263,193	■目的及び概要 老朽化した庁舎空調設備の更新及び庁舎照明設備のLED化工事を実施する。 ■対象・規模等 カーボン・マネジメント強化事業として国庫補助を受け、二酸化炭素の排出をより抑制する空調機器に更新するとともに、照明設備についても二酸化炭素の排出を抑制するためLED化する。	■予算措置 ・庁舎空調設備更新工事費 237,000 ・庁舎照明設備LED化工事費 23,000 ・監理 3,193
財源内訳	国等補助金	117,932		
	地方債			
	基金	103,152		
	税金等	42,109		

No.3 電算情報系・基幹系システム更新

所管課：行政課 款項目(事業)02-01-07(3)(4)

事業費(千円)		109,708	■目的及び概要 職員が日常使用している情報系電算機器のサポート終了が迫っている。また、昨今のセキュリティ事情を考慮して情報系システム機器を更新する。住民基本情報や課税システム等の基幹系電算機器についても同様にサポート終了が迫っており、マイナンバーも本格的に運用が開始され、相応のセキュリティ機能に見直す必要もあることから、基幹系システム機器を更新する。 ■対象・規模等 情報系機器・基幹系機器とそれぞれのソフトウェア及びそれらに係る機器の設定	■予算措置 ・機器設定等委託料 23,482 ・システム開発委託料 1,858 ・備品購入費 84,368
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基金	87,000		
	税金等	22,708		

No.4 歳入事務電算委託料

所管課：行政課 款項目(事業)02-01-07(4)

事業費(千円)		18,143	■目的及び概要 指定金融機関の現行歳入事務システムの利用期限が平成33年度までであり、新元号への対応が困難であることが判明した。平成32年度には地方税共通納税システムの運用開始が予定されており、このような新しい納入の仕組みに対応していくことを見据えて新システムの開発が必要となったため、本町の開発部分を委託する。 ■対象・規模等 総合収納システム開発委託	■予算措置 ・委託料 18,143
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基金	13,000		
	税金等	5,143		

平成30年度主な新規事業概要（その2）

■ **No.5 学共空調機取替等工事** 所管課：地域振興課 款項目(事業)02-01-09(3) (単位：千円)

事業費(千円)		19,536	■目的及び概要 各学共施設の老朽化した空調機器の取替、施設内照明のLED化を行い、消費電力の抑制を図るとともに、利用者の利便性を図るためトイレの改修工事を実施する。 ■対象・規模等 ・河北学共：空調機取替等工事 10,789千円 ・下小口学共：照明取替LED化工事 4,348千円 ・余野学共：2階トイレ男女分離改修工事 4,399千円	■予算措置 ・設計 1,172 ・工事 18,364
財 源 内 訳	国補助金			
	地方債			
	基 金			
	税金等	19,536		

■ **No.6 健康文化センター電気設備等改修工事設計** 所管課：健康生きがい課 款項目(事業)04-01-01(5)

事業費(千円)		10,113	■目的及び概要 老朽化した健康文化センターの空調機器、高圧受電機器、中央監視装置の更新工事及び照明器具のLED化の工事のための設計をする。 ■対象・規模等 庁舎とあわせてカーボン・マネジメント強化事業として国庫補助を受け、二酸化炭素の排出をより抑制する機器に更新する。	■予算措置 ・設計 10,113
財 源 内 訳	国補助金			
	地方債			
	基 金			
	税金等	10,113		

■ **No.7 地方道路等整備事業** 所管課：建設課 款項目(事業)08-01-02(6)

事業費(千円)		335,727	■目的及び概要 主要な地方道路として町道内津々線、町道布袋小牧線、町道秋田21号線及び法面を活用した道路拡幅として町道3路線を整備する。 ■対象・規模等 道路改良工事費・道路用地購入費・物件補償等 ・町道内津々線 83,244千円 ・町道布袋小牧線 82,583千円 ・町道秋田21号線 62,500千円 ・法面活用 107,400千円	■予算措置 ・用地測量 15,954 ・工事 244,246 ・道路用地購入 19,399 ・物件調査 5,044 ・物件補償等 51,084
財 源 内 訳	国等補助金	36,750		
	地方債	200,000		
	基 金	19,399		
	税金等	79,578		

■ **No.8 柿野橋架替工事詳細設計** 所管課：建設課 款項目(事業)08-01-02(5)

事業費(千円)		27,940	■目的及び概要 老朽化による柿野橋の改築に向けた橋りょうの詳細設計業務を委託する。東側を通る国道41号の6車線化工事及び合瀬川の改修工事と歩道をあわせて架替工事を実施する。 ■対象・規模等 ・架替工事にあわせて橋りょうの道路幅の拡幅及び歩道の追加を検討する。 ・次年度以降2年間で架け替え工事を実施	■予算措置 ・設計 27,940
財 源 内 訳	国補助金			
	地方債			
	基 金			
	税金等	27,940		

平成30年度主な新規事業概要（その3）

■ No.9 都市計画道路役場前線整備工事
所管課：建設課 款項目(事業)08-04-02(3)
(単位：千円)

事業費(千円)		54,351	■目的及び概要 都市計画道路役場前線について、役場防災倉庫前から給食センター西交差点までを整備する。 ■対象・規模等 ・道路幅員16m（歩道設置含む）×距離70m	■予算措置 ・工事 41,500 ・道路用地購入 12,450 ・物件補償 401
財 源 内 訳	国補助金	22,000		
	地方債			
	基金	12,450		
	税金等	19,901		

■ No.10 多世代が集う憩い広場公園整備工事
所管課：維持管理課 款項目(事業)08-04-04(4)

事業費(千円)		96,000	■目的及び概要 旧北小学校の跡地について、多世代が集いかつ非常時における災害用空地としても活用できる広場として平成28年度から平成30年度の3年間で整備する。 ■対象・規模等 ・北小学校跡地（約1.27ha） ・園路、遊具、植栽、ベンチ等整備	■予算措置 ・工事 96,000
財 源 内 訳	県補助金	6,000		
	地方債			
	基金	60,915		
	税金等	29,085		

■ No.11 町民会館屋根等改修工事
所管課：生涯学習課 款項目(事業)10-05-02(4)

事業費(千円)		297,072	■目的及び概要 屋根、外壁等の雨漏り箇所の改修に合わせて、老朽化した空調設備やホールの音響設備の更新、照明のLED化等を実施する。 ■対象・規模等 庁舎及び健康文化センターとあわせてカーボン・マネジメント強化事業として国庫補助を受け、二酸化炭素の排出をより抑制する機器に更新する。	■予算措置 ・工事 293,000 ・監理 4,072
財 源 内 訳	国等補助金	91,444		
	基金	116,256		
	負担金	5,000		
	税金等	84,372		

■ No.12 総合運動場ナイター設備改修工事
所管課：生涯学習課 款項目(事業)10-06-02(4)

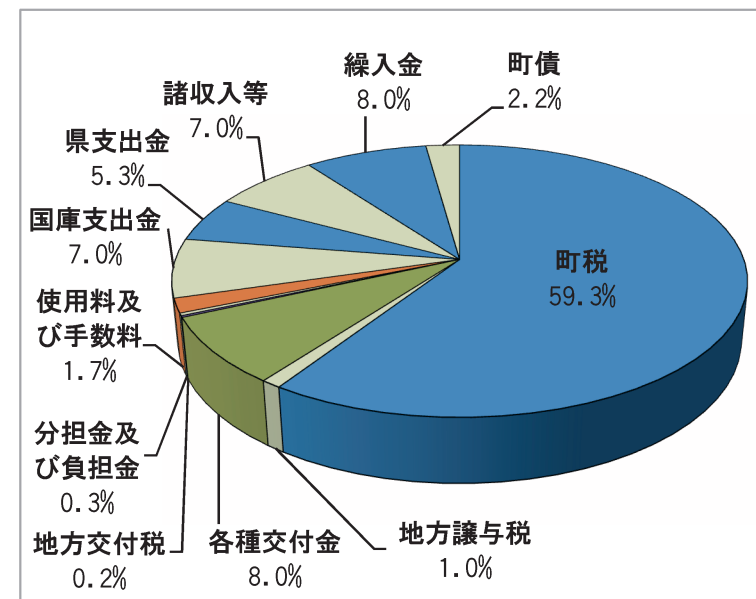
事業費(千円)		28,986	■目的及び概要 水銀灯の生産・輸出入が2020年に制限されることにより、現在ナイター照明に利用している水銀灯の交換ができなくなるため、照明設備をLED化する。 ■対象・規模等 ナイター照明塔4基更新	■予算措置 ・設計 615 ・工事 28,371
財 源 内 訳	国等補助金	19,323		
	地方債			
	基金			
	税金等	9,663		

2 歳入(一般会計)

(1) 歳入内訳 (項目別)

(単位：千円、%)

項 目	30 年度	構成比	29 年度	構成比	増減額	増減率
町税	5,340,164	59.3	5,252,064	65.6	88,100	1.7
地方譲与税	93,000	1.0	89,000	1.1	4,000	4.5
利子割交付金	4,800	0.1	2,500	0.0	2,300	92.0
配当割交付金	22,000	0.3	21,000	0.3	1,000	4.8
株式等譲渡所得割交付金	17,000	0.2	24,000	0.3	▲7,000	▲29.2
地方消費税交付金	575,000	6.4	555,000	6.9	20,000	3.6
自動車取得税交付金	53,000	0.6	44,500	0.6	8,500	19.1
地方特例交付金	30,000	0.3	16,000	0.2	14,000	87.5
地方交付税	20,000	0.2	12,500	0.2	7,500	60.0
交通安全対策特別交付金	5,600	0.1	5,600	0.1	0	0.0
分担金及び負担金	29,079	0.3	29,033	0.4	46	0.2
使用料及び手数料	153,449	1.7	141,215	1.8	12,234	8.7
国庫支出金	630,296	7.0	567,747	7.1	62,549	11.0
県支出金	475,349	5.3	441,881	5.5	33,468	7.6
財産収入	3,197	0.0	21,750	0.3	▲18,553	▲85.3
寄附金	5,651	0.1	3,151	0.0	2,500	79.3
繰入金	722,824	8.0	245,198	3.1	477,626	194.8
繰越金	100,000	1.1	100,000	1.2	0	0.0
諸収入	519,591	5.8	227,861	2.8	291,730	128.0
町債	200,000	2.2	200,000	2.5	0	0.0
合 計	9,000,000	100.0	8,000,000	100.0	1,000,000	12.5



〔歳入予算の主な増減〕

■町税

工場等の新增設に伴い、償却資産分の固定資産税を増加で見込んでいます。また、安定的な収納率を鑑み、見込率を上昇させたことも、全体で増加した一因になります。88,100 千円増額。

■財産収入

町有土地払下げ収入の減額 ▲17,945 千円

■繰入金

財政調整基金 135,466 千円増

明日のまちづくり基金 210,000 千円増

■諸収入

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 209,376 千円

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円、％)

区 分	30 年度		29 年度		増減額	増減率
自主財源	6,873,955	76.3	6,020,272	75.2	853,683	14.2
町税	5,340,164	59.3	5,252,064	65.6	88,100	1.7
分担金及び負担金	29,079	0.3	29,033	0.4	46	0.2
使用料及び手数料	153,449	1.7	141,215	1.8	12,234	8.7
財産収入	3,197	0.0	21,750	0.3	▲18,553	▲85.3
繰入金	722,824	8.0	245,198	3.1	477,626	194.8
諸収入等	625,242	7.0	331,012	4.0	294,230	88.9
依存財源	2,126,045	23.7	1,979,728	24.8	146,317	7.4
地方譲与税	93,000	1.0	89,000	1.1	4,000	4.5
各種交付金等	707,400	8.0	668,600	8.4	38,800	5.8
地方交付税	20,000	0.2	12,500	0.2	7,500	60.0
国庫支出金	630,296	7.0	567,747	7.1	62,549	11.0
県支出金	475,349	5.3	441,881	5.5	33,468	7.6
町債	200,000	2.2	200,000	2.5	0	0.0
合 計	9,000,000	100.0	8,000,000	100.0	1,000,000	12.5

〔自主財源と依存財源〕

■ 自主財源

町税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、大口町が自らの手で確保可能な財源

■ 依存財源

地方譲与税、地方交付税、国庫、県支出金、町債など、国や県の制度、施策により収入できる財源

まちの自立性は、自主財源の割合からみてとれ、大口町は、大規模事業を除けば概ね約8割で推移しており、その範囲内で施策選択をし、景気の変動には、財政調整基金を活用しながら、健全な財政運営を維持してきました。

しかし、今後も税制改正による法人町民税の一部国税化などで自主財源比率の低下が余儀なくされています。

今後は、景気の変動に因らない恒常的な町税を確保するため、秩序ある土地活用や企業の再投資への助成等による新たな財源確保、さらには、負担金や使用料・手数料等の見直しなどによって、将来を担う子ども達に多大な負債を残さぬ努力が不可欠となります。

(3) 町税の状況

(単位：千円)

税 目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
町民税 個人	1,270,000	1,312,500	1,373,000	1,396,000
町民税 法人	1,014,100	699,700	858,100	836,100
固定資産税	2,672,334	2,770,164	2,783,664	2,875,664
軽自動車税	40,400	47,900	49,300	52,400
町たばこ税	186,000	190,000	188,000	180,000
合 計	5,182,834	5,020,264	5,252,064	5,340,164

※数字は、当初予算額

〔町税の状況〕

町税全体では、対前年度比 1.7%の増加を見込んでいます。

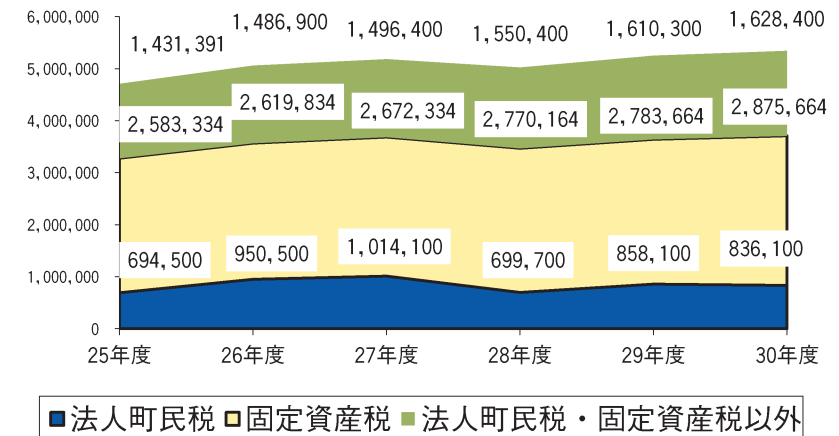
個人町民税は、景気の堅調な回復による賃金等の緩やかな上昇に伴い、増加を見込んでいます。一方、法人町民税は、景気回復の継続が期待されるものの原材料価格の上昇や主要企業の多くが為替相場に大きく左右されることから、減少を見込んでいます。

固定資産税は、評価替え年度にあたり、当該年度は家屋に対する固定資産税が減少する傾向となっていますが、土地は地価が安定的かつ堅調に推移していること、償却資産は工場等の新增設があったことにより、増加で見込んでいます。

また、全体では最近の安定した収納率を鑑み、見込率を上げたことも、増加した一因になります。

町税全体と法人町民税・固定資産税の推移

(単位：千円)



〔大口町の財政基盤〕

町税全体の増減が、ほぼ法人町民税の増減に比例しており、景気変動による影響が見られ、その割合は年々低下傾向にあり、今では町税全体の2割を下回っています。

大口町は法人町民税に支えられた豊かな「まち」という意識や見解を払拭する必要があります。

その一方で、固定資産税は年々増加傾向にあり、町税全体の約半分以上を占め、他の税目と比較して安定した税収を確保しており、経常的な施策に充てる安定財源と位置付けることができます。

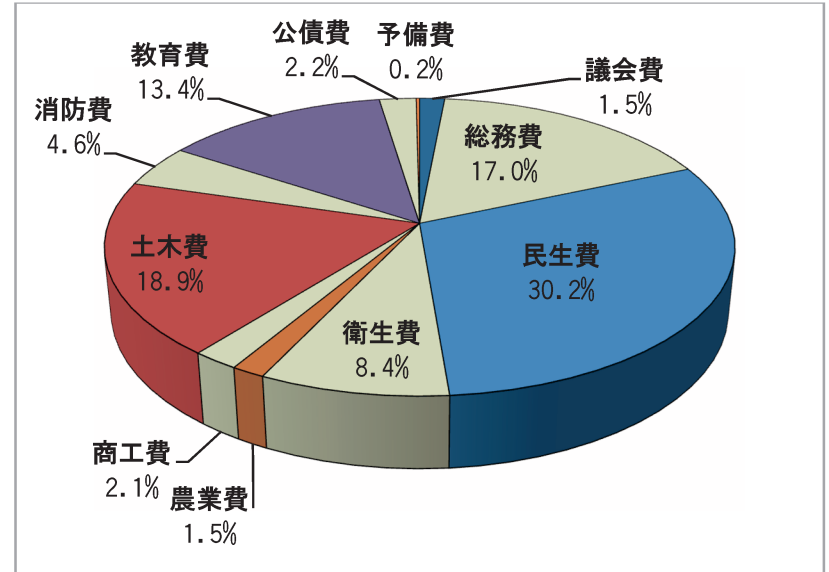
なお本町では、他市町に比べ償却資産分の割合も多いことから、企業の設備投資に注視していきます。

3 歳 出(一般会計)

(1) 歳出内訳 (目的別)

(単位：千円、％)

項 目	30 年度	構成比	29 年度	構成比	増減額	増減率
議会費	133,964	1.5	133,201	1.7	763	0.6
総務費	1,531,762	17.0	1,147,154	14.3	384,608	33.5
民生費	2,718,755	30.2	2,622,201	32.8	96,554	3.7
衛生費	755,643	8.4	741,705	9.3	13,938	1.9
労働費	4,264	0.0	4,257	0.1	7	0.2
農業費	133,086	1.5	164,883	2.0	▲31,797	▲19.3
商工費	190,324	2.1	119,709	1.5	70,615	59.0
土木費	1,702,170	18.9	1,497,307	18.7	204,863	13.7
消防費	410,714	4.6	425,216	5.3	▲14,502	▲3.4
教育費	1,203,373	13.4	870,729	10.9	332,644	38.2
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	200,943	2.2	240,691	3.0	▲39,748	▲16.5
諸支出金	1	0.0	17,946	0.2	▲17,945	▲100.0
予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合 計	9,000,000	100.0	8,000,000	100.0	1,000,000	12.5



〔歳出予算の主な増減〕

■ 総務費	
庁舎空調・照明設備改修工事	263,193 千円 (新規)
■ 民生費	
障がい者自立支援事業	30,107 千円増額
■ 商工費	
企業立地促進事業奨励金	71,466 千円増額
■ 土木費	
地方道路等整備事業 (起債対象)	46,516 千円増額
■ 教育費	
町民会館屋根等改修工事	297,072 千円 (新規)

(2) 歳出内訳（性質別）

（単位：千円、％）

区 分		30 年度	構成比	29 年度	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	1,512,311	16.8	1,444,309	18.1	68,002	4.7
	扶助費	1,129,732	12.5	1,090,689	13.6	39,043	3.6
	公債費	200,943	2.2	240,691	3.0	▲39,748	▲16.5
	小計	2,842,986	31.5	2,775,689	34.7	67,297	2.4
投資的 経費	普通建設事業	1,788,694	19.9	903,631	11.3	885,063	97.9
	災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	小計	1,788,695	19.9	903,632	11.3	885,063	97.9
その他 の経費	物件費	1,941,784	21.6	1,878,074	23.5	63,710	3.4
	維持補修費	44,297	0.5	50,920	0.6	▲6,623	▲13.0
	補助費等	1,081,159	12.0	1,047,685	13.1	33,474	3.2
	積立金	104,188	1.2	121,246	1.5	▲17,058	▲14.1
	貸付金	45,000	0.5	45,000	0.6	0	0.0
	繰出金	1,136,891	12.6	1,162,754	14.5	▲25,863	▲2.2
	予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
	小計	4,368,319	48.6	4,320,679	54.0	47,640	1.1
合 計		9,000,000	100.0	8,000,000	100.0	1,000,000	12.5

〔歳出予算の構造〕

歳出予算の性質（用途）を比較することで、財政運営の状況を把握する方法があります。

① 義務的経費

住民生活に直結し、必ず賄わなくてはならない経費

② 投資的経費

道水路等、生活基盤整備や将来に向けた施策経費

③ その他の経費

物件費は、光熱水費や点検等の委託料、消耗品費など。補助費等は、医療費補助や一部事務組合への負担金など

歳出予算の中で、義務的経費の割合が高くなるほど、学校、道路、橋といった建設事業など、生活環境の整備等の財源が確保できていないことになります。

本町は比較的、低水準で推移しており、各部では、枠配分額の中で事業を取捨選択しています。

(3) 歳出内訳（節別）

（単位：千円、％）

節	主 な 内 容	30年度	構成比	29年度	構成比	増減額	増減率
報酬	議員、委員等非常勤特別職員の給与	116,186	1.3	120,124	1.5	▲ 3,938	▲ 3.3
給料	町長、副町長、教育長、職員の給料	668,307	7.4	643,038	8.0	25,269	3.9
職員手当等	通勤、扶養、期末、勤勉手当	401,097	4.5	383,370	4.8	17,727	4.6
共済費	退職手当や健康保険の掛け金	371,413	4.1	326,570	4.1	44,843	13.7
賃金	臨時職員の賃金や通勤手当	291,627	3.2	281,716	3.5	9,911	3.5
報償費	講師、委員の謝礼、税金の前納報奨金	49,759	0.6	47,514	0.6	2,245	4.7
旅費	出張時の交通費	19,040	0.2	18,121	0.2	919	5.1
交際費	議員、町長等の交際費	1,393	0.0	1,393	0.0	0	0.0
需用費	電気、ガス、水道代、印刷、消耗品代	485,807	5.4	491,286	6.1	▲ 5,479	▲ 1.1
役務費	電話、郵便代、保険料	46,593	0.5	46,838	0.6	▲ 245	▲ 0.5
委託料	業務（点検、清掃、設計）の外注費	1,090,970	12.1	1,007,875	12.6	83,095	8.2
使用料及び賃借料	土地、事務機器のリース代	126,273	1.4	121,096	1.5	5,177	4.3
工事請負費	道路、橋りょう、施設の工事費	1,363,327	15.1	574,680	7.2	788,647	137.2
原材料費	原料、材料代	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公有財産購入費	不動産等の購入費	55,594	0.6	75,350	1.0	▲ 19,756	▲ 26.2
備品購入費	物品の購入費	128,717	1.4	33,060	0.4	95,657	289.3
負担金、補助及び交付金	加入組合への負担金、各種団体への補助金	1,239,341	13.8	1,131,438	14.2	107,903	9.5
扶助費	児童手当、各種福祉医療費	1,129,732	12.6	1,090,689	13.6	39,043	3.6
貸付金	商工業振興融資預託金	45,000	0.5	45,000	0.6	0	0.0
補償、補填及び賠償金	公共事業に伴う建物の移転費用	52,827	0.6	153,500	1.9	▲ 100,673	▲ 65.6
償還金、利子及び割引料	町債の返済金	231,618	2.6	271,366	3.4	▲ 39,748	▲ 14.6
積立金	基金への積立金	104,188	1.2	121,246	1.5	▲ 17,058	▲ 14.1
公課費	自動車重量税	415	0.0	289	0.0	126	43.6
繰出金	特別会計への支出金	965,774	10.7	999,439	12.5	▲ 33,665	▲ 3.4
予備費	緊急時に対応するための財源	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合 計		9,000,000	100.0	8,000,000	100.0	1,000,000	12.5

(4) 委託料の内訳

13節委託料は、節別で予算全体の約1割を占める経費で、性質別では物件費に分類され、その中でも約半分を占める経費です。委託料は大半が経常的な経費であり、経常経費抑制のため、その使途、目的を適切に把握する必要があるため、下記の表のとおり委託料を内容毎に細節で分類し、経費の把握が容易にできるように工夫しています。

(単位：千円、％)

項 目	30 年度	構成比	29 年度	構成比	増減額	増減率	内 容 及 び 主 な 経 費
委託料	1,090,970	100.0	1,007,875	100.0	83,095	8.2	
保守点検委託料	61,930	5.7	63,347	6.3	▲1,417	▲2.2	◇設備等の保守点検業務に係る委託料 ・電気設備 3,028 ・空調設備 7,499 ・消防設備 2,398 ・運動遊具等 765
協働委託料	36,506	3.3	35,599	3.5	907	2.5	◇大口町 NPO 登録団体と協働契約を締結した業務に係る委託料 ・やろ舞い大祭事業 2,331 ・地域自治推進事業 4,347 ・町民活動センター活性化事業 8,445・五条川堤桜保存事業 1,800
設計監理等委託料	95,151	8.7	39,240	3.9	55,911	142.5	◇工事の設計や監理、用地測量等の普通建設事業に係る委託料 ・庁舎改修工事監理 3,193 ・学共改修工事設計 1,172 ・町道整備用地測量、物件調査 24,955 ・橋梁架替設計 27,940
電算システム開発等委託料	112,171	10.3	88,269	8.8	23,902	27.1	◇電算システム開発及び改修に係る委託料 ・社会保障・税番号制度対応 24,516
指定管理料	87,972	8.1	87,253	8.6	719	0.8	◇指定管理者事業者への委託料 ・健康文化センター32,650 ・体育施設 49,050 ・老人福祉センター「憩いの四季」6,272
その他	697,240	63.9	694,167	68.9	3,073	0.4	◇上記に分類されない委託料 ・宿日直業務 6,626 ・道路側溝浚渫委託料 9,018 ・妊婦乳児健康診査 25,263 ・可燃ごみ収集業務 33,686 ・民間保育所運営委託料 111,493 スクールバス運行委託料 5,184

(5) 電算システム関連経費

今日の行政運営を行う上で、電算システムは不可欠なものです。この電算システムの維持管理に係る経費は、経常的に必要となってくることに加え、制度改正等や新しくシステム導入をする際には、システム開発に多額の予算が必要になります。

こうしたことから、単年度に負担がかからないよう電算機器整備基金を設置し、財政支出の平準化を図っていますが、電算システムの導入には、必要性や事務効率の向上度、維持管理費等、費用対効果を考慮する必要があります。

(単位：千円、%)

項 目	30 年度	29 年度	増減額	増減率	主 な 増 減 等
委託料	128,061	103,554	24,507	23.7	
保守点検委託料	15,890	15,285	605	4.0	・総合住民情報システムサーバ機器保守 515 ・住民基本台帳ネットワーク機器保守 ▲317
電算システム開発委託料 歳入事務電算委託料 システム機器設定委託料	112,171	88,269	23,902	27.1	・子育てワンストップ対応 ▲1,334 ・住民情報システム元号改正対応 7,971 ・地方税共通納税システム対応 3,159 ・住民基本台帳ネットワーク更新対応 1,858 ・総合収納システム移行対応 18,143
使用料及び賃借料	21,873	20,768	1,668	8.0	
使用料	21,803	20,666	2,020	9.8	・総合住民情報システム使用料 356 ・総合住民情報クラウド使用料 972 ・LGWAN-ASP 利用料 ▲222
賃借料	70	102	▲32	▲31.4	・シーラー更新によりリース終了 ▲32
備品購入費	84,368	4,167	80,201	1,924.7	・情報系システム機器更新 58,070 ・総合住民情報システムクライアント 18,248 ・住民基本台帳ネットワーク更新 4,061
合 計	234,302	128,489	105,813	82.4	

町の予算を家庭の家計簿に置き換えると？

町の一般会計を家計簿に置き換えてみると、こんな感じになりました。

◇ 平成 30 年度予算 90 億円を年収 480 万円（月収 40 万円）の家庭に例えると…。

光熱水費や通信費（物件費・補助費）などの主に経常的な経費の割合が高くなっています。

“節約”に努め、経費の抑制に取り組む必要があります。

収 入		支 出	
給料・パート収入 （町税、分担金、負担金、使用料）	24 万 5,200 円	食 費 （人件費）	6 万 7,200 円
児童手当や学費補助金など （国県支出金等）	8 万 6,000 円	子どもの学費、家族の医療費 （福祉や児童手当などの扶助費）	5 万 0,000 円
金融機関からなどの借金 （町債）	8,800 円	電気、水道、ガス、通信、借地、町内会費、 保険料など（物件費・補助費）	13 万 4,400 円
ボーナス時等の貯金の取り崩し （基金繰入金）	3 万 2,000 円	車や家具などの修理代 （維持補修費）	2,000 円
先月からの繰越し （繰越金）	4,400 円	子どもたちへの仕送り （特別会計などへの繰出し金）	5 万 400 円
その他 （雑入）	2 万 3,600 円	借金の返済 （公債費）	8,800 円
		大型家電購入や家の増改築等 （道路整備などの普通建設事業費）	7 万 9,600 円
		貯金等 （積立金）	7,600 円
合 計	40 万円	合 計	40 万円

本町の特徴として、給料・パート収入（自主財源）の割合が高いことがあげられます。
金融機関からなどの借金は、家の増改築等（道路整備）に充てるためのものです。

4 平成30年度一般会計当初予算主要事業一覧

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
1	財産管理事業	P.53
2	電子計算運用事業	P.59
3	松江市姉妹都市提携事業	P.47
4	ふるさと納税事業	P.49
5	行政区振興事業	P.69
6	まちづくり活動推進事業	P.71
7	地域自治推進事業	P.73
8	コミュニティバス運行事業	P.61
9	災害対策事業	P.179
10	子ども医療費助成事業	P.105
11	子育て支援事業	P.109
12	児童手当給付事業	P.115
13	保育園運営事業	P.119

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
14	高齢者福祉事業	P.97
15	健康文化センター管理事業	P.129
16	感染症等予防事業	P.131
17	道路整備事業	P.157
18	橋りょう整備事業	P.159
19	道路維持管理事業	P.163
20	公園整備事業	P.171
21	ごみ減量・資源化事業	P.139
22	商工業振興事業	P.153
23	学校教育管理事業	P.185
24	町民会館管理事業	P.213
25	図書館運営事業	P.217

(1) 主要事業等概要（所属別）

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
総務部	行政課	1	総務費	財産管理事業	306,436	本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行の確保を目的とし、庁舎内の備品管理、施設設備の保守管理等を行います。 平成30年度は、庁舎空調設備改修工事と、庁舎照明設備のLED化工事を実施します。 【新規】13節 庁舎空調設備改修工事監理委託料 2,695千円（新規事業一覧No.2） 【新規】13節 庁舎照明設備改修工事監理委託料 498千円（新規事業一覧No.2） 【新規】15節 庁舎空調設備改修工事費 237,000千円（新規事業一覧No.2） 【新規】15節 庁舎照明設備改修工事費 23,000千円（新規事業一覧No.2）	P.53
		2	総務費	電子計算運用事業	150,009	今日の行政事務に不可欠な情報処理システムの円滑な運営及び安定稼働に向けた事業を実施します。 平成30年度は、職員が日常使用している情報系電算機器及び住民基本台帳や課税システムを基本とした基幹系機器のサポート終了が迫っており、システムと合わせて更新します。また、指定金融機関の現行収納システムの利用期限が平成33年度となり、新システムの開発が必要となったため、本町分の開発部分を委託します。 【新規】13節 電算システム開発委託料 66,187千円（新規事業一覧No.3） 【新規】13節 歳入事務電算委託料 18,143千円（新規事業一覧No.4） 【新規】18節 庁用備品購入費（基幹系・住基系機器） 22,308千円（新規事業一覧No.3）	P.59
	政策推進課	3	総務費	松江市姉妹都市提携事業	3,769	平成27年8月29日に姉妹都市提携した島根県松江市との交流を図るため、各種イベントへの参加を始め、歴史・文化・観光・まちづくりなどを通じた様々な事業の実施を図り、行政間及び両市町住民間の継続した交流を図っていきます。 また、松江市及び安来市と共に堀尾吉晴公の生涯を通じた人物像を明らかにするための共同研究協議会を平成29年度に立ち上げました。 【継続】9節 旅費 2,653千円 ※イベント参加（武者行列・だんだん夏踊り・水燈路） 人的交流（子ども・若者・職員・歴史&まちづくり関係者等） 19節 堀尾吉晴公共同研究協議会 350千円	P.47
		4	総務費	ふるさと納税事業	5,622	平成28年5月からふるさと寄附者に対して返礼品を送ることとし、大口町にゆかりのある物産等を選択できるようにしました。貴重な財源確保の方策として、また地域の産業の振興等にも貢献できる事業として今後も充実を図ります。 【継続】8節 報償費 2,200千円（返礼品） 25節 積立金 3,300千円（ふるさとづくり基金積立金） <歳入／特定財源> ふるさと寄附金 5,500千円	P.49

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
地域協働部	地域振興課	5	総務費	行政区振興事業	71,946	行政区が、地域生活に一番身近な組織としての役割を担うことができるよう、行政区交付金で、学共を中心としたコミュニティ活動等を応援するとともに、各地域の学共の整備や補修などを順次計画的に実施していきます。 【継続】11節 需用費 10,457千円 ※内、学共光熱水費 7,914千円 学共修繕料 2,500千円 【新規】13節 河北学共空調機取替工事設計委託料 586千円 (新規事業一覧No.5) 【新規】13節 下小口学共照明取替工事設計委託料 293千円 (新規事業一覧No.5) 【新規】13節 余野学共トイレ改修工事設計委託料 293千円 (新規事業一覧No.5) 【新規】15節 工事請負費 18,580千円 ※内、河北学共空調機取替工事費 10,203千円 (新規事業一覧No.5) 下小口学共照明取替工事費 4,055千円 (新規事業一覧No.5) 余野学共トイレ改修工事費 4,106千円 (新規事業一覧No.5) 【継続】19節 行政区交付金 23,684千円 <歳入／特定財源> 明日のまちづくり基金 9,149千円	P.69
		6	総務費	まちづくり活動推進事業	22,183	「みんなで進める自立と共助のまちづくり」をテーマに住民と企業、行政がそれぞれの役割を担い、連携できる『協働のまちづくり』の推進に取り組みます。 団体との協働により、まちづくり活動の拠点となる『町民活動センター』の活性化を図り、活気に満ち溢れた本町の特色ある事業として、『やろ舞い大祭』や『ふれあいまつり』を実施します。 【継続】13節 やろ舞い大祭事業協働委託料 2,331千円 【継続】13節 町民活動センター活性化事業協働委託料 8,445千円 【継続】13節 ふれあいまつり事業協働委託料 3,930千円 【継続】19節 元気なまちづくり事業協働費 1,000千円 【継続】19節 まちづくり道具箱整備事業協働費 5,690千円 <歳入／特定財源> ふるさとづくり基金繰入金 9,021千円	P.71
		7	総務費	地域自治推進事業	4,347	平成25年度に設立された3つの地域自治組織が、地域の特性を生かして活動を進めることで、安全安心で暮らしやすい地域であり続けるために、地域自治組織の活動を応援します。平成30年度も、組織の継続的な運営と地域課題の発見とその解決を図るための取り組みを協働委託事業として共に進め、地域づくり事業補助金などにより、活動を応援します。 【継続】13節 地域自治推進事業協働委託料 4,347千円	P.73

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
地域協働部	町民安全課	8	総務費	コミュニティバス 運行事業	51,557	住民の移動手段の確保及び町内企業への通勤手段としてコミュニティバスを運行し、地域活力の創出や地域経済の活性化を目指します。 平成30年度も団体との協働により、継続してP R活動やイベントの企画・運営等に取り組んでいきます。また、主に北部ルートを運行している車両の更新を予定しています。 【継続】13節 バスサポート事業協働委託料 672千円 【継続】19節 コミュニティバス運行事業負担金 48,390千円 <歳入／特定財源> ふるさとづくり基金繰入金 672千円 元氣な愛知の市町村づくり補助金 1,000千円 コミュニティバス運行支援収入 3,360千円 コミュニティバス広告料収入 2,600千円 ※参考 コミュニティバス運賃収入見込み 13,392千円	P.61
		9	消防費	災害対策事業	28,783	地震・風水害等の災害に対応できるように、通信施設の適正な維持管理、備蓄品の購入等を行います。 平成30年度は、全国瞬時警報システム受信機を更新します。また、29年度に引き続き地震対策補助金として家具転倒防止及び感震ブレーカーの設置補助を実施します。 【新規】13節 全国瞬時警報システム受信機更新業務委託料 2,285千円 【継続】13節 防災業務支援サービス委託料 2,070千円 【継続】13節 地域防災計画改定業務委託料 1,329千円 【継続】19節 地震対策補助金 600千円 <歳入／特定財源> 南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金 451千円	P.179

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	戸籍保険課	10	民生費	子ども医療費助成事業	163,121	中学校卒業までの子どもに対し、入院及び通院に係る医療費を助成します。 【継続】20節 子ども医療費扶助費 161,000千円 ＜歳入／特定財源＞ 子ども医療費補助金 42,826千円 子ども医療費支給事務費補助金 528千円	P.105
	福祉こども課	11	民生費	子育て支援事業	45,647	誰もが安心して子どもを産み育てることができる社会の構築を目指した事業を展開します。平成27年4月施行の「子ども・子育て支援新制度」により、子ども・子育て支援事業計画を策定し、この計画に基づきさまざまなサービスの充実を図っていきます。 子ども・子育て支援新制度では、幼稚園等における幼児教育と、保育が必要な子どもへの保育を保障する観点から、新制度に移行した幼稚園、保育所等の施設等を利用した場合に共通の仕組みで給付をおこないます。 新制度に移行する幼稚園に対しては、国の提示する「公定価格」から保護者が負担する「利用者負担額」を差し引いた額を給付費として施設に支払い、新制度に移行しない幼稚園に対しては、従来どおり幼稚園就園奨励費として補助をしています。 【継続】19節 幼稚園施設型給付費 963千円 【継続】19節 幼稚園就園奨励費 35,043千円 ＜歳入／特定財源＞ 子どものための教育・保育給付費負担金 173千円 施設型教育・保育給付費等負担金 87千円 施設型教育・保育給付費等補助金 196千円 幼稚園就園奨励費補助金 7,768千円	P.109
		12	民生費	児童手当給付事業	470,622	次代の社会を担う児童の健やかな育成のため、中学校卒業までの子どもの保護者に対して、次の区分に応じて手当を給付します。なお、所得制限額は960万円（夫婦・子ども2人世帯）を基準に設定されています。 ①所得制限額未満 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学校修了前（第1・2子） 月額10,000円 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額15,000円 中学生 月額10,000円 ②所得制限額以上 月額 5,000円 【継続】20節 児童手当扶助費 470,500千円 ＜歳入／特定財源＞ 児童手当費負担金（国庫） 331,633千円 児童手当費負担金（県費） 69,433千円	P.115

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	福祉こども課	13	民生費	保育園運営事業	313,853	養護と教育が一体となり、一人ひとりの個性を育みながら豊かな人間性を育て、生きる力の基礎を培っていくことを目的とした保育園運営を行います。また、就園児やその保護者及び地域の子育て家庭に対する支援等を行う役割も担っています。 平成26年度から公立3園、私立1園の体制となり、これまで以上に町内の園児が等しく質の高い保育が受けられるよう、また保護者が安心して預けられる環境を作るために、さらなる保育サービスの向上を目指しています。 また、平成27年度からは新制度により、民間の保育所に対し「施設型給付」を「委託費」として支弁しています。 【継続】13節 民間保育所運営委託料 111,493千円 【継続】19節 民間保育所運営費補助金 13,935千円 【継続】19節 保育対策等促進事業費補助金 4,194千円 <歳入／特定財源> 子どものための教育・保育給付費負担金 30,448千円 子ども・子育て支援交付金 1,037千円 施設型教育・保育給付費等負担金 15,223千円 低年齢児途中入所円滑化事業費補助金 450千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金 1,037千円	P.119
	健康生きがい課	14	民生費	高齢者福祉事業	28,149	高齢者福祉を推進するため、外出支援サービス事業や大口町コミュニティ・ワークセンターに対する運営費等の補助をします。 全地区で実施してきた高齢者地域見守り支え合い事業を踏まえ、地域での見守りの重要性を継続的に周知していきます。 また、判断能力が不十分な認知症の方や虐待を受けている高齢者などの権利擁護体制を構築するため、尾張北部権利擁護支援センターを2市2町で共同設置します。 【新規】13節 権利擁護支援事業委託料 1,778千円 【継続】19節 大口町コミュニティ・ワークセンター補助金 14,000千円 【継続】20節 外出支援サービス事業 5,300千円	P.97
		15	衛生費	健康文化センター管理事業	71,333	健康文化センターの管理、運営を行います。 照明器具をLED化する工事の設計をします。なお、LED化の工事は平成31年度に実施します。また、トレーニングセンターの機器についても引き続き計画的に更新していきます。 【新規】13節 電気設備等改修工事設計委託料 10,113千円（新規事業一覧No.6） 【継続】18節 備品購入費 3,074千円	P.129
		16	衛生費	感染症等予防事業	84,230	感染症予防のために乳幼児や学童、高齢者に対して、安定的に予防接種の機会を提供し、安全で有効な予防接種を実施します。 予防接種は、一定の接種率を確保することが重要であるため、未接種者を把握し、乳幼児健診個別通知等での勧奨を行うことで接種率の向上に努めます。 【継続】13節 予防接種委託料 80,903千円 【継続】20節 インフルエンザ予防接種扶助費 540千円 【継続】20節 高齢者肺炎球菌ワクチン接種扶助費 247千円	P.131

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
産業建設部	建設課	17	土木費	道路整備事業	128,828	道路の拡幅や歩道設置等の改良工事を行います。 平成30年度の主な工事としては、役場南線、上小口47号線、大屋敷62号線の道路改良工事を実施します。 【新規】13節 用地測量・物件調査委託料 1,778千円 【新規】17節 道路用地購入費 2,202千円 【新規】22節 物件補償等 1,450千円 【新規】15節 道路改良工事費 内、役場南線他舗装工事 59,000千円 内、町道西武線、大屋敷62号線歩道整備 38,700千円 内、上小口47号線、布袋小牧線道路改良工事 5,150千円 <歳入／特定財源> 舗装修繕事業費補助金 16,500千円 明日のまちづくり基金 2,202千円	P.157
				地方道路等整備事業（起債対象）	335,727	道路整備の中でも先行して実施していかなければならない路線について、起債の対象として整備を進めます。 平成30年度の主な路線として、国道41号線の6車線化事業にあわせて整備しなければいけない町道内津々線及び秋田21号線。江南市側の取付が整備されている町道布袋小牧線。法面を活用した道路拡幅を町道下小口58号線、秋田7号線、河北小牧線で実施します。 【継続】13節 用地測量委託料 15,954千円（新規事業一覧No.7） 【継続】13節 物件調査委託料 5,044千円（新規事業一覧No.7） 【継続】17節 道路用地購入費 19,399千円（新規事業一覧No.7） 【継続】22節 物件補償等 50,976千円（新規事業一覧No.7） 【継続】15節 道路改良工事費 244,246千円（新規事業一覧No.7） <歳入／特定財源> 地方道路等整備事業債 200,000千円 交通安全対策事業費補助金 19,250千円 道路改良事業費補助金 17,500千円 明日のまちづくり基金 19,399千円	P.159
		18	土木費	橋りょう整備事業	27,940	老朽化による柿野橋の改築に向けた橋りょうの詳細設計をします。また、架替にあわせて橋りょうの道路幅の拡幅及び歩道の追加を検討します。 【新規】13節 柿野橋架替工事詳細設計委託料 27,940千円（新規事業一覧No.8）	P.159

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
産業建設部	維持管理課	19	土木費	道路維持管理事業	74,178	安全で安心した生活環境を維持するため、道路施設の維持管理に努めます。 【継続】13節 道路樹木維持管理委託料 9,097千円 【継続】13節 道路側溝浚渫委託料 9,018千円 【継続】15節 道路維持工事費 45,000千円 <歳入／特定財源> 道水路占用料 17,200千円	P.163
		20	土木費	公園整備事業	96,000	旧北小学校の跡地について、多世代が集いつ非常時における災害用空地としても活用できる広場として平成28年度から平成30年度の3年間で整備します。 【継続】15節 多世代が集う憩い広場公園整備工事費 96,000千円（新規事業一覧No.10） <歳入／特定財源> 市町村土木事業費補助金 6,000千円 都市計画事業基金繰入金 60,915千円	P.171
	環境経済課	21	衛生費	ごみ減量・資源化事業	78,001	廃棄物の分別の徹底を図ることにより、資源の有効利用、可燃ごみの減量を進め、循環型社会の構築を目指します。 【継続】13節 資源物収集運搬業務委託料 20,616千円 【継続】13節 容器包装プラスチック類処理業務委託料 7,221千円 【継続】13節 資源リサイクルセンター補助業務委託料 6,858千円 【継続】13節 有機資源運搬処理等委託料 10,930千円 【継続】13節 有機資源保管所管理委託料 3,647千円	P.139
		22	商工費	商工業振興事業	180,788	町内の中小企業や小規模事業者の資金繰りを支援する取組を行います。 中小企業に対するセーフティネット施策として、中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく融資を実行された中小企業に対し、融資保証料補助及び融資利子補給を行います。 また、町内企業の設備投資等への補助事業を継続し、町内企業の流出防止及び雇用の維持拡大を図るとともに、平成25年度に創設した中小企業支援事業補助金及び企業立地促進事業奨励金により企業支援を推進します。 平成30年度は、平成31年度中の条例制定に向けて中小企業振興条例の検討会を進めます。 【新規】8節 中小企業振興条例検討委員報償費 779千円 【継続】19節 商工業振興事業（商工会補助金） 25,000千円 【継続】19節 小規模企業等振興資金融資保証料及び利子補給金 4,800千円 【継続】19節 セーフティネット資金融資保証料及び利子補給金 2,800千円 【継続】19節 創業等支援資金融資保証料及び利子補給金 1,300千円 【継続】19節 中小企業支援事業補助金 3,900千円 【継続】19節 企業立地促進事業奨励金 99,684千円	P.153

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
生涯教育部	学校教育課	23	教育費	学校教育管理事業	30,049	確かな学力の定着と豊かな心の育成、また健康や体力など調和のとれた子どもを育むため、子ども一人ひとりの個性を伸ばす教育を推進します。 平成30年度は、タブレットを利用した授業が効率的に行うことが可能になるようにタブレットの設定を変更します。 また、進学や卒業後の不安となっている返還型奨学金について、引き続き返還する奨学金の一部を助成します。 【新規】13節 タブレット機器等設定委託料 1,328千円 【継続】18節 教育用備品購入費 2,668千円 ※タブレット周辺機器等購入費用 2,680千円 【継続】19節 奨学金返還支援助成金	P.185
	生涯学習課	24	教育費	町民会館管理事業	315,569	町民が安全で快適に学習できるよう、施設を整備し、町民が学習成果の発表を行う場や講習等の教養を習得すると共に「明るく、楽しく、豊かに」生きることの一助とします。 開館からすでに30年近く経過していることに伴う、屋根、外壁等の雨漏り箇所の改修に合わせて老朽化した空調設備やホールの音響設備の更新、照明のLED化等を実施していきます。 【新規】13節 屋根等改修工事監理委託料 4,072千円（新規事業一覧No.11） 【新規】15節 屋根等改修工事費 293,000千円（新規事業一覧No.11）	P.213
	図書館	25	教育費	図書館運営事業	29,272	誰もが生涯にわたって知的好奇心や生きがいを持てるように支援ができる図書館運営を進めます。 平成30年度は、毎年人気の「移動プラネタリウム」の開催する季節を変えて、その季節に見える星や星座を知ってもらおうと共に、プラネタリウム開催に合わせて特設コーナーで関連本の企画展示・貸出を行います。また、絵本作家の講演会を開催します。 【継続】13節 子どもの読書推進事業委託料 313千円	P.217

5 平成30年度特別会計当初予算概要

◆国際交流事業特別会計

国際交流事業は、寄附金を基に設置した国際交流事業基金を活用して、国際的な視野と国際理解を深めるため、海外派遣、ホームステイ助成等の事業を行います。

歳入

(単位：千円、％)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	33	10	23	230.0	国際交流事業基金預金利子等収入
3 繰入金	4,596	5,692	▲ 1,096	▲ 19.3	一般会計繰入金 563千円、ふるさとづくり基金繰入金 1,213千円 国際交流事業基金繰入金 2,820千円
4 諸収入	1,080	1,476	▲ 396	▲ 26.8	海外派遣事業参加者負担金 1,080千円
歳入合計	5,709	7,178	▲ 1,469	▲ 20.5	

歳出

(単位：千円、％)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	内 容
1 国際交流費	5,409	6,878	▲ 1,469	▲ 21.4	国際交流事業推進委員会委員等報償費 168千円、ホームステイ助成事業 60千円 多文化共生サポート事業 1,116千円、海外派遣サポート事業 97千円 海外派遣事業委託料 3,776千円
2 予備費	300	300	0	0.0	
歳出合計	5,709	7,178	▲ 1,469	▲ 20.5	

◆国民健康保険特別会計

国民健康保険は、社会保険や各種健康保険に加入していない方が加入する医療保険制度で、けがや病気の時の入院、通院の医療費、加入者の出産、死亡の際の一時金の支払いを行っています。

また、医療の高度化や加入者の高齢化によって医療費が増加していることから、医療費の抑制のため、特定健康診査・特定保健指導の受診啓発、生活習慣病予防のチラシの配布等に取り組んでいます。

歳入

(単位：千円、％)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	内 容
1 国民健康保険税	440,000	443,900	▲ 3,900	▲ 0.9	一般被保険者国民健康保険税 436,300千円（被保険者見込数 4,500人） 退職被保険者等国民健康保険税 3,700千円（被保険者見込数 18人）
2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0	保険税督促手数料
3 国庫支出金	3,560	428,634	▲ 425,074	▲ 99.2	国保保健指導事業費補助金
5 県支出金	1,402,171	179,256	1,222,915	682.2	保険給付費等交付金（普通交付金） 1,370,657千円 保険給付費等交付金（特別交付金） 31,514千円
6 財産収入	7	26	▲ 19	▲ 73.1	財政調整基金預金利子等収入
7 繰入金	231,545	299,407	▲ 67,862	▲ 22.7	保険基盤安定繰入金 81,000千円、職員給与費等繰入金 28,999千円 出産育児一時金等繰入金 6,160千円、財政安定化支援事業繰入金 5,386千円 その他一般会計繰入金 80,000千円、財政調整基金繰入金 30,000千円
8 繰越金	1	1	0	0.0	前年度繰越金
9 諸収入	8,616	7,427	1,189	16.0	一般被保険者延滞金 6,366千円、退職被保険者等延滞金 150千円 一般被保険者第三者納付金 1,800千円、退職被保険者等第三者納付金 50千円 一般被保険者返納金 150千円、退職被保険者等返納金 50千円、雑入 50千円
前期高齢者交付金	0	657,892	▲ 657,892	皆減	廃款
共同事業交付金	0	480,000	▲ 480,000	皆減	廃款
療養給付費交付金	0	22,004	▲ 22,004	皆減	廃款
歳入合計	2,086,000	2,518,647	▲ 432,647	▲ 17.2	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	32,830	48,609	▲ 15,779	▲ 32.5	一般管理費 30,181千円、連合会負担金 688千円、賦課徴収費 1,692千円 運営協議会費 269千円
2 保険給付費	1,381,552	1,484,348	▲ 102,796	▲ 6.9	一般被保険者療養給付費 1,200,000千円、一般被保険者療養費 20,000千円 退職被保険者等療養給付費 5,150千円 退職被保険者等療養費 200千円、審査支払手数料 4,105千円 一般被保険者高額療養費 140,000千円、一般被保険者移送費 1千円 退職被保険者等高額療養費 1,000千円、退職被保険者等移送費 1千円 一般被保険者高額介護合算療養費 100千円 退職被保険者等高額介護合算療養費 100千円 出産育児一時金 9,245千円、葬祭費 1,650千円
3 国民健康保険事業 費納付金	635,617	0	635,617	皆増	一般被保険者医療給付費 450,927千円、退職被保険者等医療費給付費 1,483千円 一般被保険者後期高齢者支援金 137,284千円 退職被保険者後期高齢者支援金 515千円、介護納付金 45,408千円
6 保健事業費	32,944	32,411	533	1.6	特定健康診査等事業費 21,535千円、疾病予防費 10,033千円 保健衛生普及費 1,376千円
7 基金積立金	8	27	▲ 19	▲ 70.4	財政調整基金預金利子等積立金等
9 諸支出金	1,049	702	347	49.4	一般被保険者保険税還付金 947千円、退職被保険者等保険税還付金 100千円 償還金 2千円
10 予備費	2,000	20,000	▲ 18,000	▲ 90.0	
後期高齢者支援金等	0	266,020	▲ 266,020	皆減	廃款
前期高齢者納付金等	0	970	▲ 970	皆減	廃款
老人保健拠出金	0	10	▲ 10	皆減	廃款
介護納付金	0	103,000	▲ 103,000	皆減	廃款
共同事業拠出金	0	562,550	▲ 562,550	皆減	廃款
歳出合計	2,086,000	2,518,647	▲ 432,647	▲ 17.2	

◆介護保険特別会計

介護保険制度は、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けるため、介護や支援が必要な方を社会全体で支え合う仕組みとして、平成12年4月から開始されました。

町では、介護が必要な方にサービス給付を行うと同時に、高齢になっても支援、介護が必要な状態にならないことや、介護が必要となっても重度化しないことを目標に、介護予防施策の充実に努めています。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	内 容
1 介護保険料	272,940	245,863	27,077	11.0	第1号被保険者保険料（被保険者見込数 5,368人）
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3 国庫支出金	208,740	212,658	▲ 3,918	▲ 1.8	介護給付費負担金 180,260千円、調整交付金 9,908千円 地域支援事業交付金 18,572千円
4 支払基金交付金	277,878	296,799	▲ 18,921	▲ 6.4	介護給付費交付金 267,520千円、地域支援事業交付金 10,358千円
5 県支出金	151,039	155,734	▲ 4,695	▲ 3.0	介護給付費負担金 141,754千円、地域支援事業交付金 9,285千円
6 財産収入	14	26	▲ 12	▲ 46.2	介護給付費準備基金預金利子収入 14千円
7 繰入金	211,563	242,447	▲ 30,884	▲ 12.7	介護給付費繰入金 123,853千円、地域支援事業繰入金 27,769千円 その他一般会計繰入金 49,093千円、介護給付費準備基金繰入金 10,848千円
8 繰越金	250	250	0	0.0	前年度繰越金
9 諸収入	2,975	2,544	431	16.9	第1号被保険者延滞金 10千円 一般介護予防事業利用料 99千円 介護予防・生活支援サービス事業利用料 624千円 後期高齢者医療制度特別対策補助金 2,242千円
歳入合計	1,125,409	1,156,331	▲ 30,922	▲ 2.7	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	48,403	44,640	3,763	8.4	一般管理費 36,727千円、介護認定審査会費 2,519千円 認定調査等費 9,157千円
2 保険給付費	993,201	1,029,639	▲ 36,438	▲ 3.5	介護サービス等給付費 944,810千円、審査支払手数料 622千円 高額介護サービス等費 14,310千円、市町村特別給付費 2,384千円 特定入所者介護サービス等給付費 28,978千円 高額医療合算介護サービス等費 2,097千円
3 地域支援事業費	82,841	81,076	1,765	2.2	介護予防・生活支援サービス事業費 31,533千円 介護予防ケアマネジメント事業費 2,542千円、一般介護予防事業費 7,254千円 包括的支援事業費 30,902千円、任意事業費 5,216千円、 在宅医療・介護連携推進事業費 2,627千円、生活支援体制整備事業費 2,026千円 認知症施策推進事業費 632千円 審査支払手数料 109千円
4 基金積立金	14	26	▲ 12	▲ 46.2	介護給付費準備基金積立金
5 諸支出金	250	250	0	0.0	第1号被保険者保険料過誤納還付金
6 予備費	700	700	0	0.0	
歳出合計	1,125,409	1,156,331	▲ 30,922	▲ 2.7	

◆後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療は、75歳以上の方や65歳から74歳で一定の障がいがある方が加入する医療保険制度で、県内の市町村と愛知県後期高齢者医療広域連合が事務を分担し、協力しながら運営しています。
 町では後期高齢者医療特別会計を設置して、保険料の収納、被保険者証等の引き渡し、各種申請や届出の受付及び制度に関する広報や窓口相談を行っています。

歳入 (単位：千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	内 容
1 後期高齢者医療保険料	246,463	228,667	17,796	7.8	特別徴収保険料 134,487千円、普通徴収保険料 111,826千円 滞納繰越分 150千円 (被保険者見込数 2,715人)
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3 繰入金	38,000	38,968	▲ 968	▲ 2.5	保険基盤安定繰入金
4 繰越金	1	1	0	0.0	前年度繰越金
5 諸収入	104	104	0	0.0	延滞金 1千円、保険料還付金返還金 100千円、還付加算金 2千円、雑入 1千円
歳入合計	284,578	267,750	16,828	6.3	

歳出 (単位：千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	内 容
1 後期高齢者医療広域連合納付金	284,465	267,637	16,828	6.3	後期高齢者医療広域連合納付金
2 諸支出金	113	113	0	0.0	保険料過誤納還付金等
歳出合計	284,578	267,750	16,828	6.3	

◆土地取得特別会計

土地取得特別会計は、町の土地取得事業を円滑に行うため、町や公共のために使用する土地をあらかじめ取得する場合に必要な資金として土地開発を活用する場合や基金運用の経理を行います。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	25,256	17,966	7,290	40.6	土地売却収入 25,243千円、土地開発基金預金利子収入 13千円
2 諸収入	23,508	30,017	▲ 6,509	▲ 21.7	土地開発基金借入金
歳入合計	48,764	47,983	781	1.6	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	内 容
1 土地取得費	23,508	30,017	▲ 6,509	▲ 21.7	小口線用地購入費 16,141千円、小口線用地購入物件補償費 7,367千円
2 諸支出金	25,256	17,966	7,290	40.6	土地開発基金繰出金
歳出合計	48,764	47,983	781	1.6	

◆公共下水道事業特別会計

日常生活や社会活動をする中で多くの水を使用していますが、汚れた水をそのまま河川に流してしまうと水質は悪化していくことになります。そうしたことを防ぐために、町では昭和63年度から下水道の整備を開始し、現在の下水道普及率は82.5%となっています。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	内 容
1 分担金及び負担金	12,000	8,000	4,000	50.0	公共下水道事業受益者負担金
2 使用料及び手数料	290,000	295,000	▲ 5,000	▲ 1.7	下水道使用料（対象世帯数見込 5,984世帯）
3 国庫支出金	69,000	35,000	34,000	97.1	社会資本整備総合交付金
4 繰入金	504,798	532,586	▲ 27,788	▲ 5.2	一般会計繰入金
6 諸収入	89,272	24,645	64,627	262.2	延滞金 1千円 流域下水道建設事業負担金過年度還付金 1千円、汚水処理委託料 350千円 五条川右岸流域下水道返還金 1,447千円、工事負担金 87,473千円
7 町債	147,500	72,100	75,400	104.6	公共下水道事業債 138,500千円、流域下水道事業債 9,000千円
歳入合計	1,112,570	967,331	145,239	15.0	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	318,482	328,425	▲ 9,943	▲ 3.0	一般管理費 31,800千円、維持管理費 286,682千円
2 下水道建設費	467,698	317,571	150,127	47.3	公共下水道建設工事費 (右岸) 278,685千円 中小口、上小口、農業集落家庭排水接続 (左岸) 89,473千円 上小口 特定環境保全公共下水道建設工事費 500千円 流域下水道建設事業負担金(右岸・左岸) 9,278千円 水道管移設負担金 20,500千円 污水公共ます等設置工事費 38,000千円
3 公債費	323,390	318,335	5,055	1.6	長期債元金償還費 250,873千円、長期債利子償還費 72,517千円
4 予備費	3,000	3,000	0	0.0	
歳出合計	1,112,570	967,331	145,239	15.0	

◆農業集落家庭排水事業特別会計

農業集落家庭排水施設は、農業用排水の水質保全を目的に、農業集落内の生活雑排水等の汚水进行处理するためのもので、豊田地区及び大屋敷地区の一部で利用されています。
 供用開始から20年以上が経過する処理施設の老朽化に伴い平成32年に公共下水道への編入を計画しており、今後は接続のための課題となっている不明水の調査及び修繕工事を実施していきます。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	内 容
1 分担金及び負担金	1	1	0	0.0	農業集落家庭排水分担金
2 使用料及び手数料	11,901	11,901	0	0.0	農業集落家庭排水使用料 11,900千円、農業集落家庭排水手数料 1千円 (対象世帯見込数 476世帯)
3 繰入金	20,153	19,185	968	5.0	一般会計繰入金
歳入合計	32,055	31,087	968	3.1	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	31,555	30,587	968	3.2	一般管理費 8,844千円、施設管理費 22,711千円
2 予備費	500	500	0	0.0	
歳出合計	32,055	31,087	968	3.1	

◆社本育英事業特別会計

社本育英事業は、寄附金を基に設置した社本育英事業基金を活用して育英事業を実施しています。
平成28年度からは従来の奨学金を「奨励金」に名称を改めるとともに、経済的な理由により高校等への就学が困難な生徒を支援する制度として「奨学金」を創設しています。

歳入 (単位：千円、％)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	30	10	20	200.0	社本育英事業基金利子等収入
3 繰入金	1,150	0	1,150	皆増	社本育英事業基金繰入金
繰越金	0	6,785	▲ 6,785	皆減	廃款
歳入合計	1,180	6,795	▲ 5,615	▲ 82.6	

歳出 (単位：千円、％)

款	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	内 容
1 交付金	1,150	1,300	▲ 150	▲ 11.5	奨学交付金 550千円、奨励交付金 600千円
2 予備費	30	5,495	▲ 5,465	▲ 99.5	
歳出合計	1,180	6,795	▲ 5,615	▲ 82.6	

6 その他

(1) 人件費の動向(一般会計)

過去5年間の推移

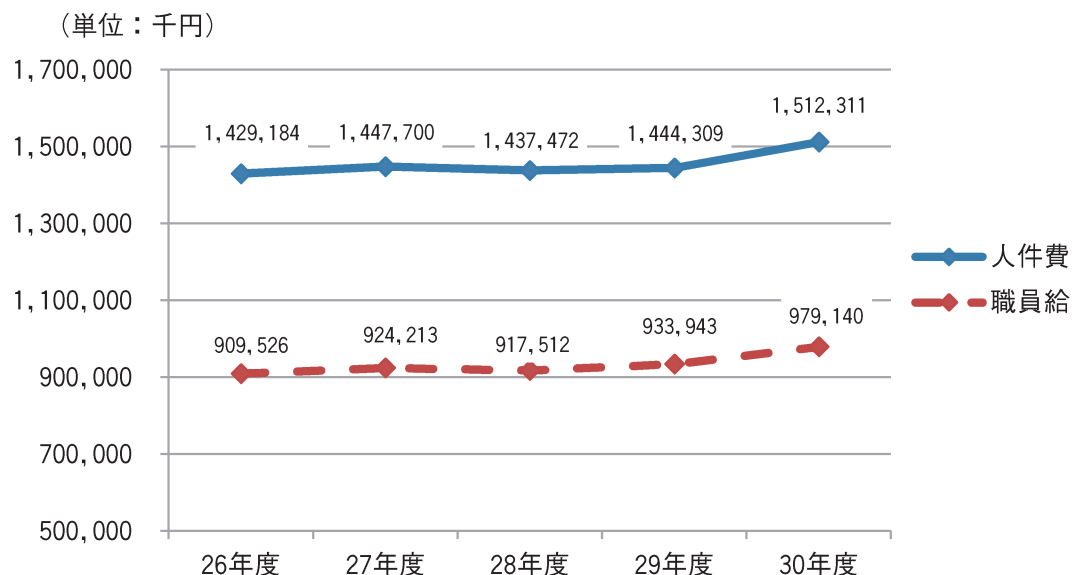
(単位：千円)

項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費	1,429,184	1,447,700	1,437,472	1,444,309	1,512,311
うち職員給	909,526	924,213	917,512	933,943	979,140

※当初予算額による比較

※人件費には特別職（町長、議員、各種委員等）の報酬等が含まれます。

※職員給は再任用短時間勤務職員を除きます。



〔人件費の動向〕

30年度の人件費のうち、職員給を見てみると、29年度から約45,000千円の増額となっています。

これは、職員数の増加並びに人事院勧告による給与改定及び勤勉手当支給率の引き上げが反映されたことによるものです。

最近5年間の正職員数は次のとおりです。

26年度 163名 (5,580千円)

27年度 161名 (5,740千円)

28年度 159名 (5,771千円)

29年度 162名 (5,765千円)

30年度 169名 (5,794千円)

※（ ）内は、正職員（再任用短時間勤務職員を除く）一人当たりの職員給

定員管理適正化の取組を始めた18年度と比較してみると、17名の減員、118,485千円の減額となりました。

参考：18年度

職員数 186名

職員給 1,128,142千円

30年度再任用短時間勤務職員給
30,517千円

(2) 扶助費の動向(一般会計)

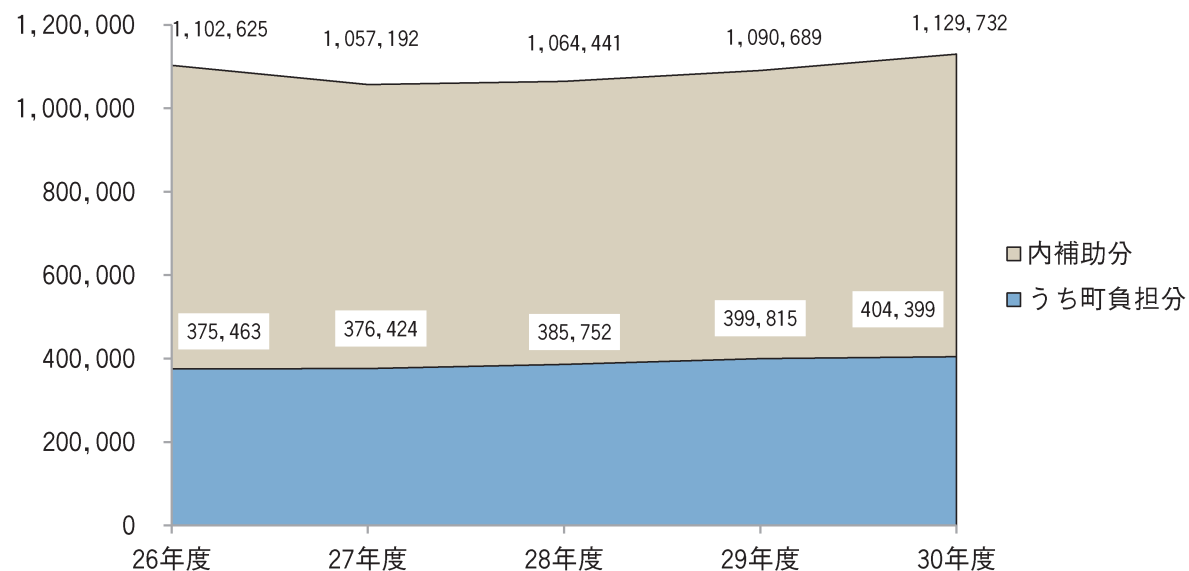
過去5年間の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
扶 助 費	1,102,625	1,057,192	1,064,441	1,090,689	1,129,732
うち町負担額	375,463	376,424	385,752	399,815	404,399

※当初予算額による比較

(単位：千円)



〔扶助費の動向〕

30年度も、前年度と比較して増額となっています。

15歳以下の児童数の微増に伴い児童手当が増額となっているほか、

障害介護給付費、障害児通所給付費が増額となっていることなどが要因となっています。

扶助費全体の中で、国や県が負担する部分を除いた、町が負担する部分（町負担額）についても23年度以降徐々に増加しており、30年度は前年に比べて4,500千円程度の増額となっています。

扶助費は社会保障費の一つで、年齢構造の変化や医療受診等により今後も増加が予測されることから、施策を維持するためには、随時、制度の検証に努める必要があります。

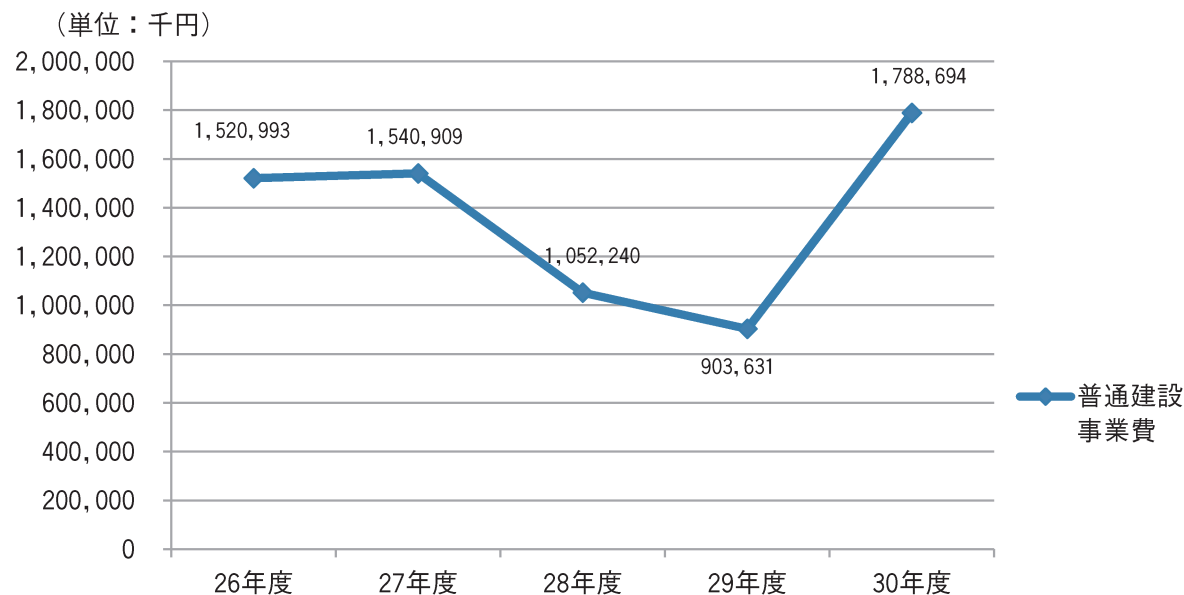
(3) 普通建設事業費の動向(一般会計)

過去5年間の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
普通建設事業費	1,520,993	1,540,909	1,052,240	903,631	1,788,694

※当初予算額による比較



〔普通建設事業費の動向〕

普通建設事業費の大規模な事業としては、27 年度から着手していた北保育園の建替工事が 29 年度に完了したことから事業費が減額していました。

30 年度は、老朽化した役場庁舎の空調・照明設備改修。町民会館の屋根の一部及び外壁の改修、老朽化した空調設備とホールの音響設備を更新します。

なお、国道 4 1 号線の 6 車線化に合わせ町道内津々線、町道秋田 2 1 号線、江南市側の取付整備済みの町道布袋小牧線の整備を進めます。

また、28 年度からの 3 か年計画で着手してきた多世代が集う憩い広場（旧北小学校跡地）の整備工事は 30 年度完了予定で実施します。

修繕事業については、道路や橋りょうの長寿命化計画に基づく修繕を継続して行い、その他の公共施設等の修繕についても優先順位を見極め、計画的に実施していきます。

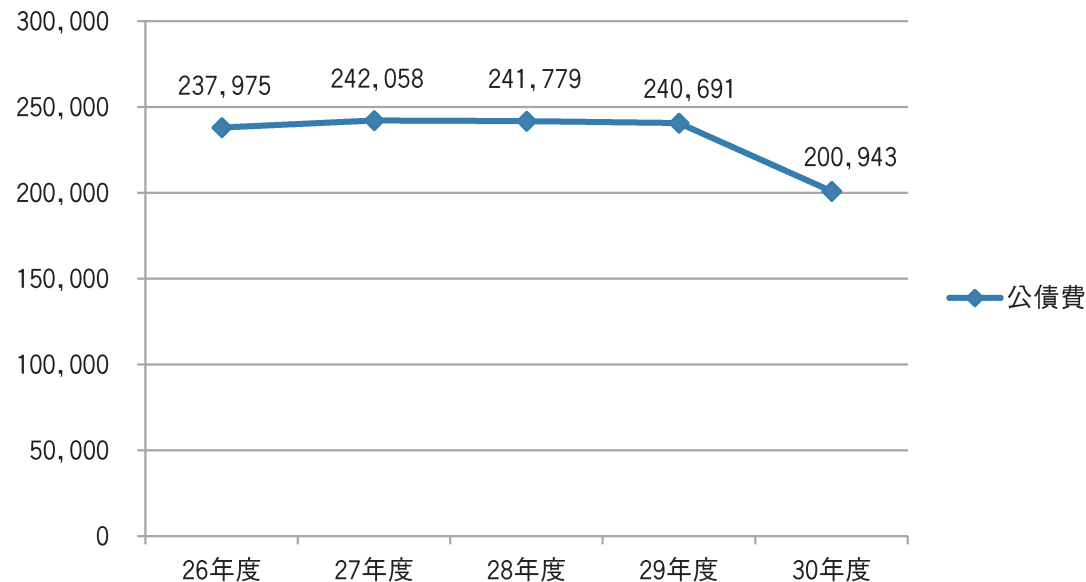
(4) 公債費の動向(一般会計)

過去 5 年間の償還額の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
公債費	237,975	242,058	241,779	240,691	200,943
うち元金	192,988	195,367	198,253	204,853	169,865
うち利子	44,987	46,691	43,526	35,838	31,078

※当初予算額による比較



〔公債費の動向〕

公債費は、公共施設整備等の目的で借り入れた地方債について、その元金及び利子を返済するための費用です。

公債費の最近5年間の動きを見てみると、昨年度までは、毎年2億4千万円程度で推移していることが分かります。

今年度は、中学校整備にかかる地方債のうち銀行から借り入れた分について、昨年度末で返済が終了したことにより、元金、利子ともに大きく減少する見込みです。

本町の公債費が予算に占める割合は、全国的な水準よりはるかに低いことから、引き続き借入には慎重に対応し、健全な財政運営を維持するよう努めていきます。

■地方債現在高 (単位：千円)

平成 10 年度末	3,103,384
平成 20 年度末	2,417,948
平成 30 年度末見込額	2,777,868

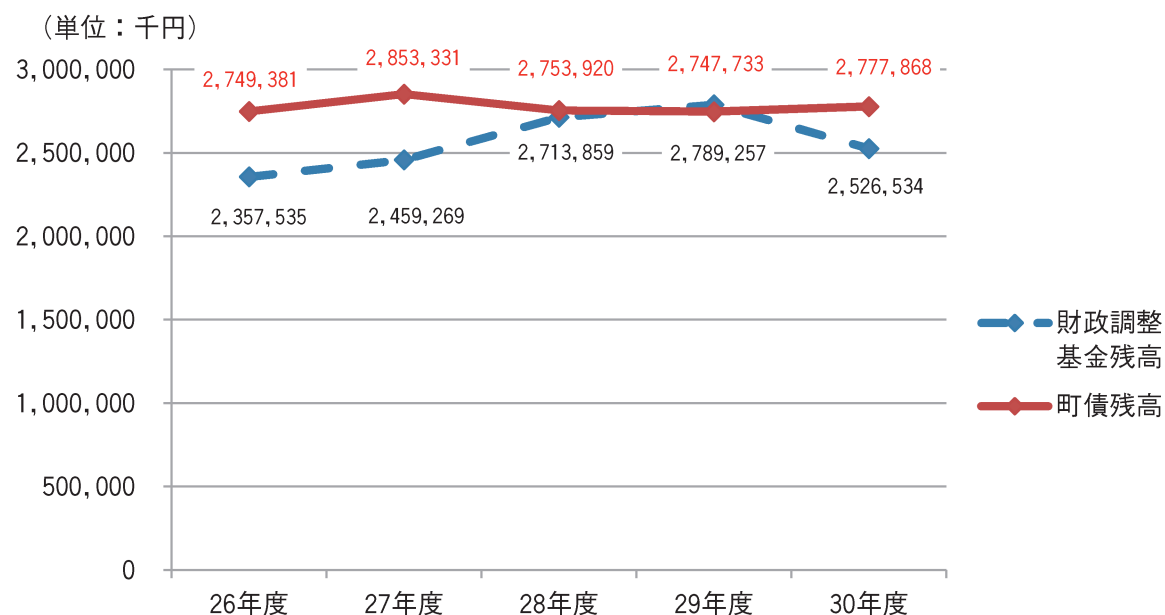
(5) 財政調整基金と町債(一般会計)残高

過去 5 年間の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
財政調整基金現在高	2,357,535	2,459,269	2,713,859	2,789,257	2,526,534
町債現在高	2,749,381	2,853,331	2,753,920	2,747,733	2,777,868

※ 28 年度までは決算額。29 年度は決算見込額。30 年度は見込額。



〔財政調整基金と町債残高〕

財政調整基金は、特定の目的に充てるものではなく、安定した住民サービスを提供するため毎年度の余剰金などをストックし、財源が不足する時に取り崩すといった基金です。

これまで景気低迷により法人町民税が減収となった場合は、財政調整基金を取り崩し、減収分を補てんすることで対応してきましたが、26年度の税制改正の影響による大幅な減収は恒常的な減収であり、基金で補うことは困難な状況です。今後は経常経費の抑制を徹底していかなければなりません。

町債の残高は、概ね横ばいで推移しています。29、30年度は国道41号の6車線化工事にあわせて町道を整備する費用を対象に借入を実施します。これは経常経費を補うのではなく、将来に向けた借入であることから適切に活用しているといえます。

(6) 財政のあらまし

(単位：千円、％)

項 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計当初予算	7,780,000	8,620,000	7,300,000	9,360,000	7,370,000	7,100,000	8,200,000	8,300,000	8,050,000	8,000,000
一般会計歳入決算	8,781,636	9,656,902	7,632,689	8,941,929	7,448,017	7,570,797	8,544,565	8,952,634	8,631,949	
内、町税決算額	6,076,891	4,724,594	5,003,626	4,835,478	4,867,172	5,088,648	5,545,986	5,689,139	5,403,256	
内、法人町民税決算額	1,813,811	747,527	811,099	681,375	804,343	952,949	1,262,856	1,332,021	942,752	
一般会計歳出決算	8,146,916	9,188,664	7,372,354	8,637,879	6,984,435	7,349,839	8,286,492	8,307,121	8,350,034	
基準財政収入額	5,703,901	4,606,525	3,707,136	3,749,546	3,808,803	4,285,061	4,483,228	4,844,228	5,069,008	4,671,449
基準財政需要額	3,277,916	3,233,284	3,412,046	3,630,401	3,720,188	3,867,376	3,796,409	3,931,375	3,984,473	4,058,959
財政力指数（単年度）	1.74	1.42	1.09	1.03	1.02	1.11	1.18	1.23	1.27	1.15
標準財政規模	7,502,175	6,370,007	5,165,254	5,019,192	5,048,975	5,612,898	5,849,715	6,296,479	6,580,037	6,061,424
臨時財政対策債発行可能額	220,425	342,102	342,896	168,764	84,777	0	0	0	0	0
経常収支比率	65.7	78.4	73.7	78.4	78.9	77.2	74.4	71.1	76.9	
公債費比率	0.6	0.1	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.6	
実質公債費比率（単年度）	1.2	1.5	0.7	0.3	0.4	0.7	0.6	1.0	1.0	
地方債現在高	2,417,948	2,720,623	2,655,796	3,182,104	3,007,486	2,812,504	2,749,381	2,853,331	2,753,920	2,747,733
財政調整基金現在高	2,673,389	2,004,755	2,267,602	2,140,034	2,236,236	2,340,827	2,357,535	2,459,269	2,713,859	2,789,257

※経常収支比率、公債費比率は、普通会計決算統計によるもの。

※実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により算定されたもの。

※29年度の地方債現在高及び財政調整基金現在高は、見込額によるもの。

